令和２年度　自己評価計画書

石川県立寺井高等学校

重　点　目　標		具 体 的 取 組		主担当	現　　状	評　価　の　観　点	実現状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備　　考
1	総合学科の特長を活かし、主体的、対話的で深い学びを取り入れた授業実践を通して、個々に応じた進路実現を目指す。	①	総合学科の特長を活かし、生徒の多様なニーズに合わせた科目選択や体験活動を通して、生徒の進路実現を図る。	進路指導 教務	1年「産業社会と人間」・2年「総合的な探究の時間」・3年「総合的な学習の時間」を利用し、体系的な進路指導を実施している。また、昨年度は７月に１年生、２月に２年生保護者対象の進路説明会を開催し、タイムリーな情報を保護者とも共有し、各生徒の進路実現につなげている。	【満足度指標】 総合学科の特長を活かし、科目選択や体験活動が生徒の進路実現に繋がっている。	総合学科として、科目選択や様々な体験が生徒の進路実現に意義あるものとなっている。 (ｱ) よくあてはまる (ｲ) ややあてはまる (ｳ) あまりあてはまらない (ｴ) あてはまらない	(ｱ)＋(ｲ)の％ ９０％以上　Ａ ８０％以上　Ｂ ７０％以上　Ｃ ７０％未満　Ｄ Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	学校評価(生徒・保護者)で調査する。
		②	学習習慣の定着と学びやすい学習環境を整備することによって、生徒がより主体的に学習しようとする意欲の向上につなげる。	教務 生徒指導 進路指導	前年度の後期授業評価の質問１「私はこの授業に集中して取り組んでいる」に対して、「そう思う」および「だいたいそう思う」と回答した割合が前期と同じく９２．０％と高い結果が出ており、１年間を通じて、生徒に落ち着いた授業態度が身についたと評価できる。要因としては全教室での授業の受け方についての合言葉（「ルール５」「マナー３」）の掲示による啓蒙、教員による授業中の見回り、各学年からの授業に関する報告への早期対応などがあげられる。	【努力指標】 授業規律を具体的に示し、集中して学習に取り組める学習環境を整備することで生徒の積極的な学習姿勢の確立に繋げていく。	集中して授業に取り組むことができるようになったと感じる生徒の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８５％以上 Ｃ　８０％以上 Ｄ　８０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	生徒による授業評価アンケートで調査する。
		③	毎時間の授業において、学習目標、流れを明示し、振り返りをさせることで、学習内容の理解度と達成感を高める。	教務	前年度の後期授業評価の質問３「この授業はわかりやすい」に対して、「そう思う」および「だいたいそう思う」と回答した割合が、前期の８６．４％からさらに約３ポイント向上して、８９．３％であった。前期・後期ともに、教員は各自の授業評価結果から自己の課題を見出しその改善のための方策を検討、実践してきたが、その成果が表れてきていると考えられる。	【満足度指標】 授業が分かりやすいと回答する生徒が増える。	授業が分かりやすいと回答する生徒の割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８５％以上 Ｃ　８０％以上 Ｄ　８０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	生徒による授業評価アンケートで調査する。
		④	個別進学指導や朝学習（マナトレ）、模擬面接等の充実を図り、個々の生徒に応じた進路志望を達成する。	進路指導 各学年	国公立大学には２名が合格した。推薦入試については教科の試験や資格の点数化などにより合格が難しくなっている。私大・短大については難易度が二極化しており志望校に合格するためには、これまで以上に学力の充実が求められる。就職内定率は100％であるが、就職希望者に対しては、基礎学力とともに社会人基礎力の育成をさらに進めていく。また、早期離職につながらないよう、企業研究を充実させる必要がある。	【成果指標】 ア 国公立大学進学者数 ５名以上 イ 私立大学および看護・医療系上級学校進学者数 30名以上 ウ 就職内定率 100％	ア・イ・ウの３指標のうち Ａ　３指標すべてを達成 Ｂ　２指標を達成 Ｃ　１指標を達成 Ｄ　３指標とも達成できず	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	３月に集計する。

石川県立寺井高等学校

重　点　目　標	具体的取組	主担当	現　　状	評　価　の　観　点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備　　考
2　部活動や体験活動を柱に、生徒のコミュニケーション能力や規範意識、自律心の向上を図り、人間力の育成に努める。	①　登校指導や街頭指導、地域に出向いての活動等でしっかりと挨拶ができるよう指導を行う。	生徒指導 各学年	登校指導や街頭指導などで、挨拶する生徒は増えてきているが、積極的に明るい挨拶ができる生徒はまだ少ない。生徒会や部活動による挨拶運動は効果を得ているが、参加している生徒がまだ限られており、学校全体の取り組みになっているとは言えない。今後は参加する生徒を増やし、自ら率先して挨拶できる雰囲気を学校全体で作っていくことが必要である。	【成果指標】 生徒が自ら進んで挨拶が出来る。	自ら進んで挨拶が出来ると回答した割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	学校評価(生徒、保護者、教員)で調査する。
	②　交通安全教室や街頭指導等を通して、交通ルールを守る指導を行う。	生徒指導	令和元年度、警察による交通違反指導は平成30年度の５６人から２２人と減少しており、交通ルールを守る意識は向上している。しかし、街頭指導をしていると、右側通行やイヤホンをつけての走行などが目立つ現状がある。事故件数も平成30年度の５件から８件に増加している。被害者にも加害者にもならないという観点から、集会や各クラスで交通ルールについて粘り強く指導を行っていく必要がある。	【成果指標】 生徒は交通ルールを守って自転車に乗車している。	交通ルールを守って自転車に乗車していると回答した割合が Ａ　９０％以上 Ｂ　８０％以上 Ｃ　７０％以上 Ｄ　７０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	学校評価(生徒、教員)で調査する。
	③　部活動を通して、生徒の自律心を向上させ、人間力を育成する。	SCH（スーパー・コミュニティ・ハイスクール推進室）	部加入率は約９０％だが、満足感や達成感を感じている生徒はそれほど高くない。個人やチームとしての目標を定めず、なんとなく活動している生徒が多いことが原因の1つではないかと考える。 部のスタートで今年度の目標を考えさせるとともに、大会後などに自分のできたことや目標の達成度などを定期的に書かせることで、部活動に主体的に取り組めるようになるのではないかと考える。	【満足度指標】 生徒が部活動に主体的に取り組み努力することを通して、満足感や達成感を得る。	部活動に対し、満足感や達成感を感じている生徒の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	学校評価（生徒）で調査する。
	④　「学校いじめ防止基本方針」をもとに、いじめの問題に学校が一丸となって組織的に対応する。	生徒指導	いじめは必ずあるものと認識し、生徒への注意喚起を行うとともにいじめ対策チームを中心に、発生時には迅速かつ適切に対応する必要性がある。昨年度は３件のいじめを認知したが、いずれも早い段階で組織的に対応することができた。いじめアンケートや「非行防止教室」、「インターネットトラブル防止教室」など、機会をとらえていじめは絶対ダメであることを認識させる取り組みを、組織的に継続していくことが必要である。	【努力指標】 いじめの未然防止に取り組み、発生時には迅速な対応をする。	いじめの未然防止に取り組み、発生時には必要な情報を共有し、迅速な対応をする教職員の割合が Ａ　１００％ Ｂ　９０％以上 Ｃ　８０％以上 Ｄ　８０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	学校評価（教員）で調査する。

石川県立寺井高等学校

重　点　目　標	具体的取組	主担当	現　　状	評　価　の　観　点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備　　考
3　ＳＣＨ（スーパー・コミュニティ・ハイスクール）として、地域連携の充実や学校情報の積極的発信、学校業務の効率化を図り、保護者や地域に信頼される学校づくりを推進する。	①　地元自治体の行事や社会貢献活動への参加など、地域と連携した活動をより推進する。	SCH 総務	部活動や３年生のフィールドワークなど積極的に地域連携活動に参加している。地域活動への貢献だけではなく、参加した生徒自身が満足感を感じられるような活動にしていきたい。また地域の幼稚園・保育園、小学校や中学校と関わっていくことも計画し地域との連携強化を図りたい。	【満足度指標】 生徒が地域の活動に積極的に参加し、その活動を通して生徒が満足感を得る。	地域の活動に参加する生徒の満足度の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	それぞれの活動後に生徒にアンケートをとる。
	②　ホームページの更新や学年や各課からの通信、メール配信を随時行い、学校の教育活動を積極的に発信する。	総務 SCH	ホームページの情報の発信について、タイムラグがあったり学年や部活動、教科等で偏りがある。メールでの情報発信についてもよりタイムリーできめ細やかな発信ができるようなシステムの構築が必要である。各課、学年からの通信とも連動した情報発信が必要である。	【満足度指標】 本校の教育活動や取り組みに対する保護者の理解を得る。	広報活動（学校ホームページ、学年・各課からの通信、メール配信）を通して、学校の取り組みがよくわかると回答する保護者の割合が Ａ　８０％以上 Ｂ　７０％以上 Ｃ　６０％以上 Ｄ　６０％未満	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	学校評価(保護者)で調査する。
	③　教員が担当業務に応じてタイムマネジメントの意識を高め、学校業務の効率化を推進することで、勤務時間外の労働時間を削減する。	教頭 各課主任 学年主任	時間外勤務が月４５時間以上であった教員の月平均人数は平成30年度は１５．２人、令和元年度は１７．３人であった。令和元年度、業務の効率化やタイムマネジメントの意識が高まったと回答した教員が前期の８５．８％からわずかであるが増加し、後期は８８．１％であった。具体的には、勤務時間外が月８０時間以上の教員は減少しており、月１回の定時退校日についても多くの職員が実行するようになった。	【成果指標】 全教員が業務の効率化に向けてタイムマネジメントの意識を高め、より一層の時間外勤務の削減を図る。	時間外勤務が月４５時間以上であった教員の月平均人数が Ａ　１０人未満 Ｂ　１５人未満 Ｃ　２０人未満 Ｄ　２０人以上	Ｃ、Ｄの場合、改善の検討を行う。	教員の勤務時間記録で調査する。